



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL https://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 杉山 真二郎 (TEL) 03-6809-0951
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,665	△9.6	221	290.1	227	306.0	27	△20.6
2022年9月期第2四半期	2,949	△36.5	56	△92.8	55	△93.1	34	△93.4

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 63百万円(-%) 2022年9月期第2四半期 △414百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	2.60	2.60
2022年9月期第2四半期	3.31	3.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,868	4,620	67.2
2022年9月期	7,350	4,557	62.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,618百万円 2022年9月期 4,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00			
2023年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	△21.7	350	8.6	320	2.4	15	△73.5	1.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期2Q	10,813,700株	2022年9月期	10,813,700株
2023年9月期2Q	216,990株	2022年9月期	216,990株
2023年9月期2Q	10,596,710株	2022年9月期2Q	10,474,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（会計方針の変更）	10
（追加情報）	10
（セグメント情報等）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定(※1)されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ32.3% (EDI (※2) による取引を含む) と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あり、電話・FAX・展示会等による受発注取引が大半であるのが現状です。また、SDGs (※3) に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、廃棄ロスは国内でも年間約22兆円規模(※4)に達すると試算しております。

この課題に対して、オークファングループは真正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティと定義しました。社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築し、卸売市場におけるSMB (中小企業・個人事業主) を中心としたDX化・廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB (中小企業・個人事業主) を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開しております。

当期においては、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションがGMV (流通額) の成長を続け、今後も成長が見込まれることを考え、注力事業への先行投資を継続しております。

- ※1 経済産業省 2022年8月12日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- ※2 電子的データ交換 (Electronic Data Interchange) の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み
- ※3 Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- ※4 平成28年度法人企業統計 (財務省)などを基に当社試算

なお、当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。これに伴い特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用を、第1四半期連結会計期間において153,166千円、当第2四半期連結会計期間において40,809千円を特別損失に計上いたしました。

当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿った具体的な再発防止策を2023年3月8日に公表いたしました。策定した再発防止策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,665,173千円(前年同四半期比9.6%減)、営業利益は221,467千円(前年同四半期比290.1%増)、経常利益は227,077千円(前年同四半期比306.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,500千円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』を提供しています。また、2022年8月からはAmazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』を事業譲受によりサービス提供を開始しています。

これらの結果、売上高1,426,642千円(前年同四半期比28.7%増)、営業利益310,001千円(前年同四半期比31.0%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』をM&Aにより提供を開始しています。OSR(オーエスアール)展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

『NETSEA(ネッシー)』及び『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』では流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

一方、非注力事業であった法人向け卸販売取引については、2022年9月期で事業撤退をしており、当第2四半期連結累計期間までに売上高は発生しておりません。

これらの結果、売上高1,138,566千円(前年同四半期比34.2%減)、営業損失31,336千円(前年同四半期は75,303千円の営業損失)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

当第2四半期連結会計期間においては営業投資有価証券の配当収益がありました。

これらの結果、売上高222,313千円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益144,948千円(前年同四半期比20.5%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,868,732千円（前連結会計年度末は7,350,023千円）となりました。

流動資産は、5,797,025千円（前連結会計年度末は6,443,928千円）となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が757,989千円減少、未収入金が30,880千円減少、その他（流動資産）が37,647千円減少、売掛金が102,646千円増加、商品が11,977千円増加、営業投資有価証券が60,827千円増加、貸倒引当金が4,397千円減少した結果であります。

固定資産は、1,071,706千円（前連結会計年度末は906,094千円）となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェアが105,381千円増加、関係会社出資金が27,200千円増加、その他（固定資産）が156,031千円増加、貸倒引当金が15,000千円減少、ソフトウェア仮勘定が43,124千円減少、のれんが50,584千円減少、長期未収入金が15,000千円減少、繰延税金資産が16,228千円減少した結果であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,247,738千円（前連結会計年度末は2,792,937千円）となりました。

流動負債は、2,079,578千円（前連結会計年度末は2,595,197千円）となりました。主な変動要因といたしましては、短期借入金が260,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が93,385千円減少、未払法人税等が146,276千円減少、その他（流動負債）が19,564千円減少、未払金が18,981千円増加した結果であります。

固定負債は、168,160千円（前連結会計年度末は197,739千円）となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が49,998千円減少、繰延税金負債が11,382千円増加、その他（固定負債）が9,035千円増加した結果であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,620,993千円（前連結会計年度末は4,557,085千円）となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が27,500千円増加、その他有価証券評価差額金が36,421千円増加した結果であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より757,989千円減少し、3,075,063千円となりました。当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益32,866千円、減価償却費92,474千円、のれん償却額50,584千円、未払金の増加額18,981千円、営業投資有価証券の減少額11,978千円、長期未収入金の減少額15,000千円、特別調査費用及び過年度決算訂正関連費用193,976千円などの計上に対し、貸倒引当金の減少額19,397千円、売上債権の増加額102,646千円、棚卸資産の増加額11,743千円、特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額193,976千円、法人税等の支払額又は還付額138,090千円などにより、営業活動の結果使用した資金は32,469千円（前年同四半期は196,850千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

預り保証金の受入による収入13,150千円の計上に対し、関係会社出資金の払込による支出27,200千円、無形固定資産の取得による支出154,235千円、差入保証金の差入による支出158,662千円などにより、投資活動の結果使用した資金は325,945千円（前年同四半期は109,125千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入340,000千円の計上に対し、短期借入金の返済による支出600,000千円、長期借入金の返済による支出143,383千円などにより、財務活動の結果使用した資金は404,315千円（前年同四半期は17,929千円の獲得）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想については、2023年1月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況や市場環境の変化によって当社業績への影響の範囲が大きく変動等した場合、その時点での合理的な算出により業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,053	3,075,063
売掛金	350,725	453,371
営業投資有価証券	1,398,374	1,459,202
商品	47,206	59,183
仕掛品	240	—
貯蔵品	558	564
未収入金	587,465	556,585
その他	274,508	236,861
貸倒引当金	△48,205	△43,807
流動資産合計	6,443,928	5,797,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,117	40,169
工具、器具及び備品(純額)	13,686	10,615
その他(純額)	3,630	2,761
有形固定資産合計	61,434	53,546
無形固定資産		
のれん	85,729	35,144
ソフトウェア	315,850	421,231
ソフトウェア仮勘定	136,353	93,229
その他	2,006	1,815
無形固定資産合計	539,940	551,421
投資その他の資産		
長期貸付金	24,083	19,101
繰延税金資産	106,026	89,797
関係会社出資金	13,400	40,600
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	378,647	363,647
その他	161,209	317,240
貸倒引当金	△676,950	△661,950
投資その他の資産合計	304,719	466,738
固定資産合計	906,094	1,071,706
資産合計	7,350,023	6,868,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,722	122,036
短期借入金	1,100,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	211,753	118,368
未払法人税等	167,081	20,805
未払金	746,729	765,710
契約負債	158,620	152,507
賞与引当金	3,240	3,000
株主優待引当金	—	1,013
訴訟損失引当金	1,350	—
その他	75,701	56,136
流動負債合計	2,595,197	2,079,578
固定負債		
長期借入金	166,680	116,682
繰延税金負債	—	11,382
その他	31,059	40,095
固定負債合計	197,739	168,160
負債合計	2,792,937	2,247,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	907,859
利益剰余金	2,364,516	2,392,017
自己株式	△203,380	△203,380
株主資本合計	4,042,679	4,070,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,496	547,918
その他の包括利益累計額合計	511,496	547,918
新株予約権	2,909	2,894
純資産合計	4,557,085	4,620,993
負債純資産合計	7,350,023	6,868,732

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,949,408	2,665,173
売上原価	1,686,835	1,312,252
売上総利益	1,262,572	1,352,920
販売費及び一般管理費	1,205,797	1,131,453
営業利益	56,774	221,467
営業外収益		
受取利息	325	260
為替差益	1,057	5,297
助成金収入	665	—
受取手数料	116	1,411
その他	1,774	2,636
営業外収益合計	3,938	9,605
営業外費用		
支払利息	4,051	2,941
控除対象外消費税等	488	324
その他	245	730
営業外費用合計	4,784	3,996
経常利益	55,928	227,077
特別利益		
新株予約権戻入益	3,676	14
その他	77	—
特別利益合計	3,753	14
特別損失		
固定資産除却損	20	248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	—	193,976
特別損失合計	20	194,225
税金等調整前四半期純利益	59,662	32,866
法人税、住民税及び事業税	14,790	14,138
法人税等調整額	10,219	△8,772
法人税等合計	25,010	5,365
四半期純利益	34,652	27,500
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,652	27,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449,105	36,421
その他の包括利益合計	△449,105	36,421
四半期包括利益	△414,452	63,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△414,452	63,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,662	32,866
減価償却費	79,869	92,474
のれん償却額	50,584	50,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,941	△19,397
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12,748	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,350
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	1,013
受取利息及び受取配当金	△325	△260
支払利息	4,051	2,941
売上債権の増減額(△は増加)	212,157	△102,646
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△91,306	11,978
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88,399	△11,743
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	15,000
仕入債務の増減額(△は減少)	46,447	△1,639
未払金の増減額(△は減少)	△104,821	18,981
固定資産除却損	20	248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	—	193,976
その他	△3,806	19,081
小計	147,443	302,110
利息及び配当金の受取額	325	256
利息の支払額	△3,964	△2,769
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△193,976
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	53,045	△138,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,850	△32,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	—	△27,200
貸付金の回収による収入	4,982	4,982
有形固定資産の取得による支出	△4,168	△831
無形固定資産の取得による支出	△123,090	△154,235
差入保証金の回収による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△1,800	△158,662
預り保証金の受入による収入	—	13,150
預り保証金の返還による支出	—	△3,150
その他	14,850	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,125	△325,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	340,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入金の返済による支出	△159,988	△143,383
新株予約権の行使による株式の発行による収入	178,818	—
リース債務の返済による支出	△901	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,929	△404,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,115	4,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,539	△757,989
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,874	3,833,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,201,413	3,075,063

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（不適切な会計処理について）

当社は以下のとおり、前連結会計年度に不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz（以下、「当該連結子会社」といいます。）において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

（単位：千円）

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	△99,944	△437,055	40,173	△6,900
販売費及び一般管理費	—	2,500	△3,694	△6,900
営業利益	△20,496	△41,356	△4,765	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△20,558	△5,572	26,130	—
総資産額	△19,412	△251,869	—	—
純資産額	△20,558	△26,130	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,056,334	1,677,598	215,475	2,949,408	—	2,949,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,574	53,367	—	105,942	△105,942	—
計	1,108,908	1,730,966	215,475	3,055,350	△105,942	2,949,408
セグメント利益又は損失(△)	236,562	△75,303	120,305	281,563	△224,788	56,774

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224,788千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに
配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,317,514	1,125,344	222,313	2,665,173	—	2,665,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,128	13,221	—	122,350	△122,350	—
計	1,426,642	1,138,566	222,313	2,787,523	△122,350	2,665,173
セグメント利益又は損失(△)	310,001	△31,336	144,948	423,613	△202,145	221,467

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,145千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに
配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。